

防災・減災×サステナブル大賞 2024 減災サステナブルアワード
コネプラの「GOKINJO」が優秀賞を受賞
～DXでマンション・自治会住民コミュニティの防災共助をサポート～

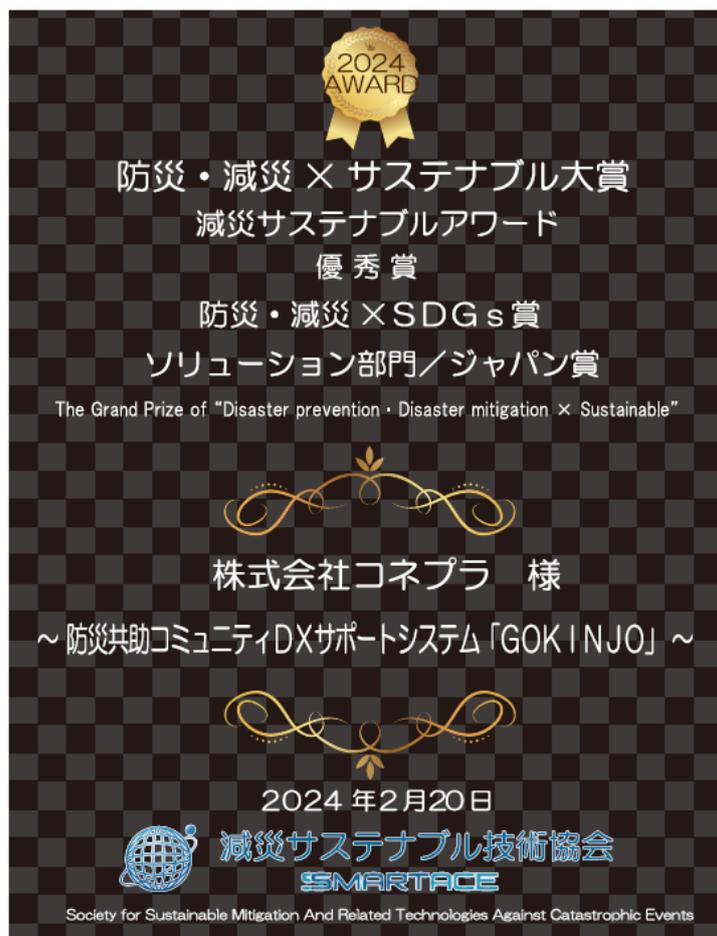
株式会社コネプラ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中村 磨樹央、以下コネプラ)は、同社が企画・開発・運営をする、防災共助コミュニティ DX サポートシステム「GOKINJO」が、減災サステナブル技術協会が主催する防災・減災×サステナブル大賞 2024 減災サステナブルアワードにて優秀賞【防災・減災×SDGs 賞 ソリューション部門/ジャパン賞】を受賞しましたことをお知らせいたします。



(左):減災サステナブル技術協会 代表理事 浅沼 博 氏 (中):株式会社コネプラ 根本 由美
(右):株式会社コネプラ 代表取締役社長 中村 磨樹央

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社コネプラ HP: <https://conepla.co.jp>
(メール) support@conepla.zendesk.com



■防災・減災 × サステナブル大賞 2024 概要※

一般社団法人減災サステナブル技術協会が、新たに確立した評価手法を以て、より安全・安心な真のサステナブル社会の実現に向けた防災・減災における取り組みの成果・実績等を評価し、褒賞を授与するものです。防災・減災に関わる様々な実践をしている自治体、組織、法人、個人を対象として、その成果・実績等について、レジリエンス性、サステナブル性、並びに SDGs への寄与度の側面から総合的かつ客観的に評価し、受賞者の第三者評価による差別化と認知度向上並びにその成果・実績等の社会普及を意図しています。

※関連 URL: <https://ssmartace.or.jp/disaster-prevention-and-mitigation-x-sustainability-award-2024/>

《ご参考:関連するニュースリリース・レター》

- ・「株式会社コネプラ」設立: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20220509/index/>
- ・「GOKINJO」2022 年度グッドデザイン賞受賞: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20221007/index/>
- ・「GOKINJO」の投稿データ分析結果を公表: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20230419/index/>
- ・「GOKINJO」日本 DX 大賞 UX 部門 優秀賞受賞: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20230626/index/>
- ・「GOKINJO」高経年分譲地でユーザー数 500 名を突破: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20230929/index/>
- ・大型マンション 2 棟合同イベントを開催: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20231115/index/>
- ・コネプラ&つなぐネット 業務提携契約を締結: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20231220-01/index/>

【株式会社コネプラについて】

株式会社コネプラは、2022年に創業し、マンション・地域コミュニティに特化したサービスを展開しています。デジタル(住民専用のアプリ)と、リアル(現地イベント開催等)を併用し、「それぞれがちょうど良いご近所付き合いができる社会をつくる」をミッションに事業を運営しています。

会社名	: 株式会社コネプラ (Connect Platform Inc.)
設立	: 令和4年4月1日
役員	: 代表取締役社長 中村 磨樹央
資本金	: 1億円
主な事業内容	: コミュニティ醸成支援、マンション運営支援、アプリ開発・OEM受託開発、コンサルティング
所在地	: 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
HP	: https://conepla.co.jp

【「GOKINJO(ゴキンジョ)」概要】

マンションや自治会における防災に関しては ①住民自らが ②集合知を活かし ③持続的に、取り組むことが必要と考えられます。GOKINJOは、上記3点を達成するため、日常的に使うことの出来るデジタルツール(スマホアプリ+WEBシステム)と、リアルサービス(コミュニティ支援)を提供します。デジタル掲示板等を用いた日々のライトな交流を通じて、いざと言う時に、住民自らが、集合知を活かし、強力に共助を促進できる仕組みと、持続を推進するためのサポートを提供しています。



以上